

表5 教育段階別の教師の状況

教育段階	1 機関あたりの 平均教師数 ⁽¹⁾ (単位：人)	教師 1 人あたりの 平均学習者数 ⁽²⁾ (単位：人)	日本語母語話者教師	
			比 率 (単位：%)	機関カバー率 ⁽³⁾ (単位：%)
初等・中等教育	1.7	135.0	18.9	22.9
高等教育	5.2	44.8	30.7	66.8
学校教育以外	4.9	31.1	39.7	65.6
全体	3.2	66.0	30.5	42.5

- (1) 教師数を答えている機関の教師数をその機関数で割ったもの。
 (2) 教師数と学習者数の両方について回答のあった機関の合計学習者数をその機関の合計教師数で割ったもの。
 (3) 日本語母語話者教師が1人でもいる機関の比率。

■ 日本語母語話者教師の比率

海外の日本語教師のうち、日本語を母語とする教師は3割弱（12,676人）で、約7割が日本語を母語としない現地の教師である。教育段階別に見ると、**高等教育機関や学校教育以外の機関**には、日本語母語話者教師が比較的多く、全教師の3割以上（30.7%と39.7%）を占めている。一方、**初等・中等教育機関**では、日本語母語話者教師の割合が低く（約2割）、日本語を母語としない現地の教師が日本語教育を行っている。

■ 日本語母語話者教師がいる機関の比率

高等教育機関や学校教育以外の機関のおよそ3分の2に、日本語を母語とする教師が少なくとも1人はいる。しかし、**初等・中等教育機関**の約8割には、日本語母語話者教師が1人もおらず、現地の教師が日本語を教えていることになる。

■ 日本語教師の養成

初等・中等教育段階での日本語学習者数は増加傾向にあるため、自国で日本語教師を養成することが課題となっている。日本語教育を行っている高等教育機関のうち、**日本語教師養成のための科目**を設けているのは、**46か国で471機関**（高等教育機関全体の16.2%）ある。2003年調査に比べて、機関数は60.8%と大幅に増加している。

適切な教材の不足、施設・設備不十分、教材・教授法情報の不足

7. 日本語教育上の問題点

■ 日本語教育上の主な問題点

日本語教育上の問題点として最も多くの機関が回答したのは、**適切な教材の不足**というリソース（ソフト）の問題で、約4割（40.4%）の機関がこの問題をあげた（⇒図10）。2番目に多くの機関が回答したのは、**施設・設備が不十分**という施設（ハード）の問題で、約3割（30.2%）の機関があげた。3番目は**教材や教授法に関する情報の不足**で約2割半（26.5%）の機関が、4番目に多かったのは**日本文化情報の不足**で、約2割（22.3%）の機関がこの問題をあげた。

図10 日本語教育上の問題点

2003年 2006年 (単位：%)

				(前回との比較)
リソースに関する問題	教材不足	46.6	40.4	▲6.2
	日本文化情報不足	25.7	22.3	▲3.4
	教材・教授法情報不足	37.6	26.5	▲11.1
施設・設備に関する問題	施設・設備不十分	36.5	30.2	▲6.3
学習者に関する問題	学習者減少	22.7	18.8	▲3.9
	学習者不熱心	21.9	20.4	▲1.5
教師に関する問題	教師数不足	16.5	19.0	2.5
	待遇不十分	15.0	13.4	▲1.6
	日本語能力不十分	12.2	13.0	0.8
	教授法不十分	16.5	12.7	▲3.8
その他		11.4	24.1	12.7

注) 11の選択肢から3つ選択。数値は機関比率を示す。

■ 問題点の変化

2003年調査と比較すると、ほとんどの選択肢の回答比率は減少している。例えば、教材や教授法に関する情報の不足は、前回調査で2番目に高い比率だったが、今回は10ポイント以上も比率を下げて3番目となり、改善されていることがうかがえる。しかし、教師数不足や日本語能力不十分といった教師に関する問題をあげる機関の比率は高まっている。日本語学習者数の増加に、日本語教師の育成が追いついていないと考えられる。

■ 教育段階別の問題点

上記のような問題は、各教育段階に共通して高い比率で回答された。それ以外の問題としては、初等・中等教育機関では、学習者不熱心、学習者減少など学習者に関する問題が、高等教育機関では教師数不足、待遇不十分など教師に関する問題の比率が比較的高くなる。学校教育以外の機関では、学習者の減少、教師数不足、教授法不十分が多く機関で問題であると考えられている。